

野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2021年12月6日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年12月6日)	13,440		5	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—	1,206
4期(2018年12月6日)	12,092		5	△10.0	1,610.60	△ 8.8	97.4	—	897
5期(2019年12月6日)	13,621		5	12.7	1,713.36	6.4	98.6	—	952
6期(2020年12月7日)	16,239		5	19.3	1,760.75	2.8	98.9	—	1,448
7期(2021年12月6日)	19,681		5	21.2	1,947.54	10.6	98.3	—	3,858

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率		T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%	%
2020年12月7日	16,239	—		1,760.75	—	98.9	—
12月末	16,982	4.6		1,804.68	2.5	99.4	—
2021年1月末	17,350	6.8		1,808.78	2.7	99.1	—
2月末	17,661	8.8		1,864.49	5.9	97.8	—
3月末	18,652	14.9		1,954.00	11.0	97.1	—
4月末	18,659	14.9		1,898.24	7.8	98.0	—
5月末	18,945	16.7		1,922.98	9.2	98.0	—
6月末	19,391	19.4		1,943.57	10.4	98.1	—
7月末	18,754	15.5		1,901.08	8.0	98.2	—
8月末	19,164	18.0		1,960.70	11.4	97.8	—
9月末	19,972	23.0		2,030.16	15.3	97.5	—
10月末	19,695	21.3		2,001.18	13.7	97.6	—
11月末	19,584	20.6		1,928.35	9.5	98.3	—
(期 末)							
2021年12月6日	19,686	21.2		1,947.54	10.6	98.3	—

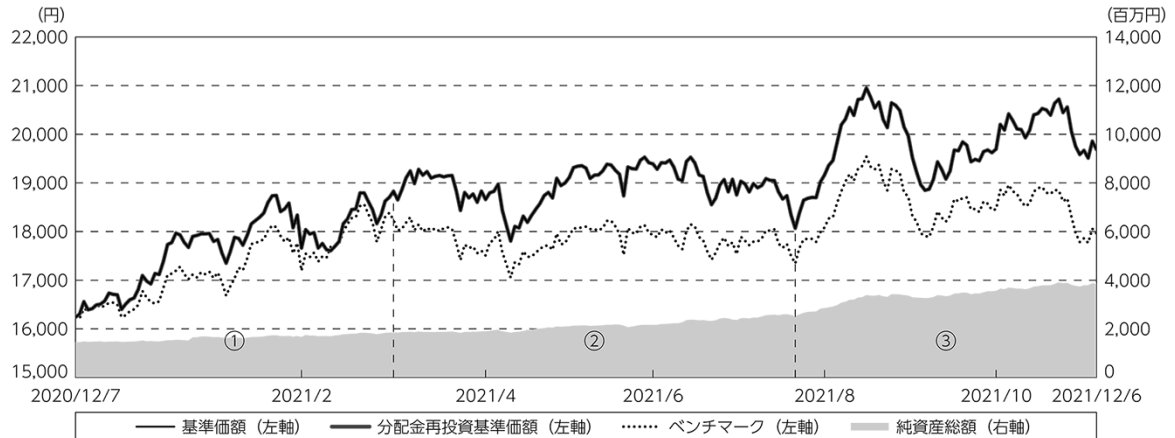
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,239円

期 末：19,681円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 21.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.2%の上昇

基準価額は、期首16,239円から期末19,686円（分配金込み）に3,447円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月下旬）

- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。

（上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②の局面（3月下旬～8月下旬）

（下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

（上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

（下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

（下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（8月下旬～期末）

（上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

（下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

（上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は上昇しました。世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどで、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も大きく下落する場面がありましたが、国内外で新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な動きとなりました。9月には菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、その後は米国政府の債務上

限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.3%としました。

〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕

・株式組入比率

期首99.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①卸売業

豊田通商、三井物産、サンリオ

②輸送用機器

本田技研工業、日産自動車、トヨタ紡織など

③海運業

商船三井

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①その他製品

任天堂

②精密機器

HOYA、オリンパス、朝日インテックなど

③金属製品

SUMCO

○当ファンドのベンチマークとの差異

*** ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では10.6ポイントのプラス**

今期の基準価額の騰落率は+21.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+10.6%を10.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

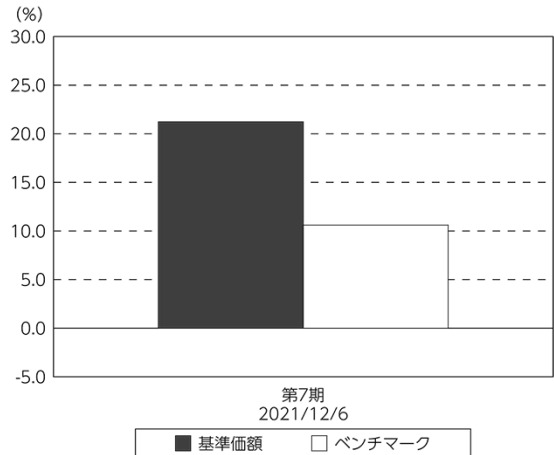
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、海運業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた新光電気工業、商船三井、レーザーテック、東映アニメーション、日立製作所などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったその他製品、機械などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた任天堂、ジーエス・ユアサ コーポレーション、第一三共などの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかったトヨタ自動車、リクルートホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ⑤期中に投資比率を引き下げ、非保有としたHOYAの株価がその後大きく上昇したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
 （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2020年12月 8 日～ 2021年12月 6 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.025%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,680

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

〔野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第８期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(149)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.088)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	0.996	
期中の平均基準価額は、18,734円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

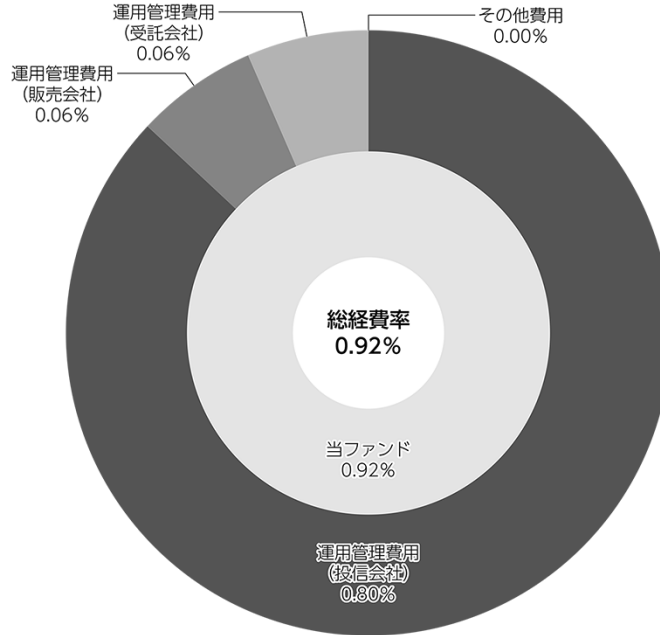
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 634,959	千円 2,506,200	千口 121,998	千円 461,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,145,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,340,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,098	百万円 277	% 8.9	百万円 1,047	百万円 111	% 10.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,071千円
うち利害関係人への支払額 (B)	251千円
(B) / (A)	12.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 —	百万円 0	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○ 組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 433,530	千口 946,491	千円 3,850,610

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○ 投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 3,850,610	% 99.4
コール・ローン等、その他	25,087	0.6
投資信託財産総額	3,875,697	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,875,697,280
コール・ローン等	25,086,875
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	3,850,610,405
(B) 負債	17,280,436
未払収益分配金	980,245
未払解約金	2,859,078
未払信託報酬	13,392,459
未払利息	16
その他未払費用	48,638
(C) 純資産総額(A－B)	3,858,416,844
元本	1,960,491,780
次期繰越損益金	1,897,925,064
(D) 受益権総口数	1,960,491,780口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,681円

(注) 期首元本額は891,889,289円、期中追加設定元本額は1,533,956,087円、期中一部解約元本額は465,353,596円、1口当たり純資産額は1.9681円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,451
支払利息	△ 3,451
(B) 有価証券売買損益	288,533,615
売買益	356,304,567
売買損	△ 67,770,952
(C) 信託報酬等	△ 21,370,113
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	267,160,051
(E) 前期繰越損益金	227,040,390
(F) 追加信託差損益金	1,404,704,868
(配当等相当額)	(1,017,161,531)
(売買損益相当額)	(387,543,337)
(G) 計(D＋E＋F)	1,898,905,309
(H) 収益分配金	△ 980,245
次期繰越損益金(G＋H)	1,897,925,064
追加信託差損益金	1,404,704,868
(配当等相当額)	(1,022,453,314)
(売買損益相当額)	(382,251,554)
分配準備積立金	493,220,196

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,720,083円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	219,439,968円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,404,704,868円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	227,040,390円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,898,905,309円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,685円
g. 分配金	980,245円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2021年12月6日現在)

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(946,491千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
エクシオグループ	6.2	9	22,095
食料品 (ー%)			
不二製油グループ本社	3	ー	ー
繊維製品 (1.2%)			
帝人	7	ー	ー
デサント	5.4	10	46,100
化学 (3.1%)			
日本ゼオン	16.6	ー	ー
トリケミカル研究所	1.4	ー	ー
富士フイルムホールディングス	ー	9.1	78,132
メック	5.2	9.4	37,929
医薬品 (4.3%)			
日本新薬	0.7	1.4	11,410
ロート製薬	ー	11.6	38,338
J C Rファーマ	4.5	8.8	20,715
第一三共	13.1	31	82,801
ヘリオス	4.8	9.2	11,205
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.5	44.3	61,045
金属製品 (ー%)			
SUMCO	8.1	ー	ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.5%)			
ツガミ	16.9	ー	ー
オークマ	2.1	ー	ー
ソディック	13.8	ー	ー
ディスコ	0.8	ー	ー
住友重機械工業	1.9	12.3	32,644
クボタ	ー	22.5	55,968
サムコ	ー	13	38,220
C K D	ー	18.5	42,217
T H K	ー	14.1	38,380
電気機器 (37.6%)			
イビデン	3.4	7.1	48,493
ミネベアミツミ	6.9	31.3	96,404
日立製作所	ー	33.1	221,637
安川電機	4.9	9.9	53,559
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31.8	63.8	154,970
アルパック	4.4	6.9	44,574
アンリツ	12.6	ー	ー
ソニーグループ	7.5	11.4	155,952
スミダコーポレーション	ー	40.5	46,089
アドバンテスト	10.5	7.1	70,645
キーエンス	0.9	ー	ー

野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	2	2	57,610
ローム	—	10	104,400
新光電気工業	26.2	57.1	302,630
太陽誘電	8.7	11.2	68,432
村田製作所	4.9	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ紡織	—	18.5	40,903
日産自動車	—	102.8	56,632
本田技研工業	9.7	53.7	171,195
ヤマハ発動機	7.2	14.7	43,173
豊田合成	6.6	—	—
精密機器 (3.0%)			
島津製作所	14.4	23.6	114,578
オリンパス	10.8	—	—
H O Y A	2.1	—	—
朝日インテック	3.6	—	—
その他製品 (1.6%)			
任天堂	1.9	1.2	60,768
海運業 (3.5%)			
商船三井	4.9	17.1	132,525
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
住友倉庫	2.3	—	—
上組	5.5	11.4	24,726
情報・通信業 (6.6%)			
S B テクノロジー	5.8	11.7	30,092
オービックビジネスコンサルタント	—	6.2	30,752
電通国際情報サービス	2.2	8.7	32,059
東映アニメーション	2	1.8	28,008
アルゴグラフィックス	5.4	12.5	37,450
ソフトバンクグループ	2.8	18	91,854
卸売業 (4.4%)			
豊田通商	—	13.1	64,386
三井物産	—	22.6	57,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンリオ	—	18.7	46,076
小売業 (3.8%)			
エービーシー・マート	—	6	31,380
セリア	2.4	5.4	18,333
イズミ	2.7	11.2	35,672
ニトリホールディングス	1	1.7	31,195
ベルク	—	4.8	26,352
銀行業 (5.9%)			
十六フィナンシャルグループ	—	8	16,392
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56.1	162.3	101,047
三井住友フィナンシャルグループ	12.3	27.6	105,984
十六銀行	2.9	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
S B I ホールディングス	5.2	10.5	31,017
保険業 (3.9%)			
S O M P O ホールディングス	10.1	24.1	116,716
第一生命ホールディングス	6.8	14.2	33,242
その他金融業 (—%)			
三菱HCキャピタル	22.1	—	—
不動産業 (1.7%)			
S R E ホールディングス	—	7.4	62,826
サービス業 (2.1%)			
リゾートトラスト	—	20.4	39,351
共立メンテナンス	1.1	9.7	38,703
合 計	株 数 ・ 金 額	456	1,185
	銘柄数<比率>	58	59
			3,793,712
			<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2021年10月28日）

作成対象期間（2020年10月29日～2021年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行ないます。 組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年10月30日)	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	—	1,259
18期(2018年10月29日)	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	—	875
19期(2019年10月28日)	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	—	915
20期(2020年10月28日)	29,698	11.9	1,612.55	△ 2.2	98.5	—	1,350
21期(2021年10月28日)	40,514	36.4	1,999.66	24.0	97.8	—	3,540

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

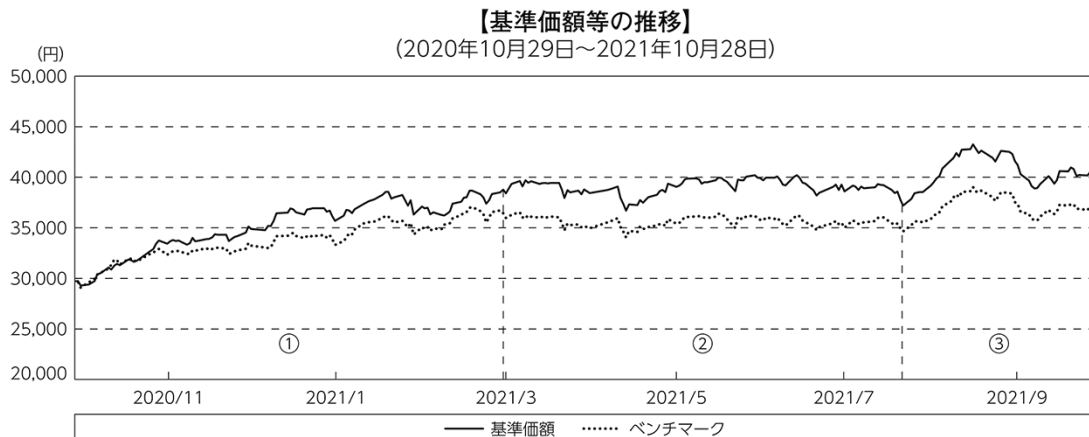
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年10月28日	29,698	—	1,612.55	—	98.5	—
10月末	29,276	△ 1.4	1,579.33	△ 2.1	98.4	—
11月末	33,427	12.6	1,754.92	8.8	98.1	—
12月末	34,890	17.5	1,804.68	11.9	98.2	—
2021年 1 月末	35,688	20.2	1,808.78	12.2	99.4	—
2 月末	36,309	22.3	1,864.49	15.6	98.0	—
3 月末	38,402	29.3	1,954.00	21.2	97.3	—
4 月末	38,426	29.4	1,898.24	17.7	98.2	—
5 月末	39,049	31.5	1,922.98	19.3	98.2	—
6 月末	39,910	34.4	1,943.57	20.5	98.3	—
7 月末	38,593	30.0	1,901.08	17.9	98.4	—
8 月末	39,496	33.0	1,960.70	21.6	98.0	—
9 月末	41,222	38.8	2,030.16	25.9	97.7	—
(期 末)						
2021年10月28日	40,514	36.4	1,999.66	24.0	97.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は36.4%の上昇

基準価額は、期首29,698円から期末40,514円に10,816円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月下旬）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどをを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②の局面（3月下旬～8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首98.5%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.8%としております。

○期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①卸売業

三井物産、豊田通商、サンリオ

②輸送用機器

本田技研工業、トヨタ紡織、日産自動車など

③海運業

商船三井

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①その他製品
任天堂
- ②精密機器
HOYA、オリンパス、朝日インテックなど
- ③その他金融業
アコム、三菱HCキャピタル

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では12.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+36.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+24.0%を12.4ポイント上回りました。

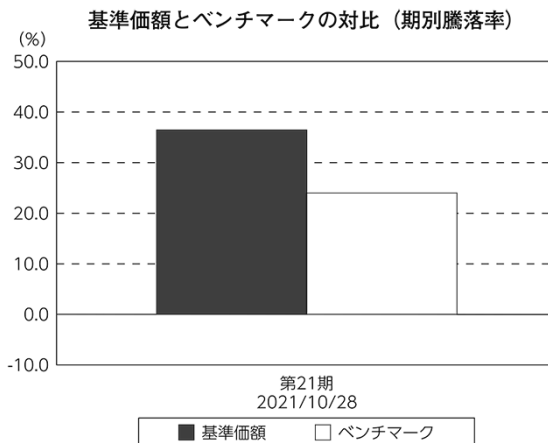
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、海運業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた新光電気工業、アドバンテス
ト、商船三井、レーザーテック、東映アニメーションなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったその他製品、機械などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた任天堂、アンリツ、SBテクノロジーなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかったリクルートホールディングス、トヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ⑤期中に投資比率を引き下げ、非保有としたHOYAの株価がその後大きく上昇したこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、緩やかながらも回復を続けています。9月末で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全面解除されたことなどで、10月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）は2020年1月以来で初めて好不況の基準である50ポイントを上回り50.7となりました。日本の新型コロナウイルスワクチン接種完了者数は米国、ドイツ、英国などを上回り7割超に達しています。今後は「ワクチンパスポート」などを活用した社会経済活動の正常化によりサービス消費を中心とした内需が景気を支えると考えられます。供給制約などを背景に9月の実質輸出は前月比－6.5%となりましたが、サプライチェーンの正常化が進めば外需も回復基調を取り戻すと見込んでいます。10月の金融政策決定会合では金融政策は据え置かれました。供給制約による輸出・生産の減速は一時的であり、景気回復は続くとの見方が示されています。当社では日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比＋2.4%と予想しています。
- (2) 2021年度の予想経常利益は前年度比33.3%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月22日時点）、2022年度は同8.6%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2021年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.65倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月29日～2021年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	39	0.105	
期中の平均基準価額は、37,057円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月29日～2021年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 950 (6)	千円 2,819,878 (-)	千株 403	千円 1,150,397

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月29日～2021年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,970,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,977,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月29日～2021年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,819	264	9.4	1,150	80	7.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,095千円
うち利害関係人への支払額 (B)	236千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
エクシオグループ	6.4	8.5	22,593
食料品 (－%)			
不二製油グループ本社	4.1	—	—
繊維製品 (1.2%)			
帝人	7.3	—	—
デサント	4.7	9.4	40,091
化学 (3.4%)			
日本ゼオン	—	9.7	14,259
トリケミカル研究所	1.8	—	—
富士フイルムホールディングス	—	8.6	75,009
メック	5.4	8.9	27,634
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	3.6	—	—
日本新薬	0.7	1.4	12,628
J C Rファーマ	4.7	8.3	23,505
第一三共	13.6	29.1	82,091
ヘリオス	5	8.6	15,196
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.9	32.1	55,212
金属製品 (－%)			
SUMCO	8.5	—	—
機械 (6.1%)			
ツガミ	17.6	—	—
オークマ	2.2	3.8	20,748
ソディック	14.4	—	—
ディスコ	0.9	—	—
住友重機械工業	—	11.5	33,948
クボタ	—	21.2	51,155
サムコ	—	12.2	34,892
CKD	—	17.4	39,254
THK	—	13.2	32,379
電気機器 (36.1%)			
イビデン	3.6	6.5	43,940
ミネベアミツミ	—	29.4	83,701

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
日立製作所	—	30.8	204,820
安川電機	5.1	9.1	45,045
ジーエス・ユアサ コーポレーション	32.1	59.1	142,135
アルパック	4.6	6.4	40,576
アンリツ	13.2	—	—
ソニーグループ	7.7	10.7	137,976
スミダコーポレーション	—	32.7	43,425
アドバンテスト	11	6.7	64,320
キーエンス	1	—	—
レーザーテック	0.8	1.8	45,702
ローム	—	9.4	98,700
新光電気工業	27.3	53.5	241,552
太陽誘電	9.1	10.5	59,640
村田製作所	5.1	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ紡織	—	17.3	37,350
日産自動車	—	60.9	35,309
本田技研工業	10.1	50	168,350
ヤマハ発動機	7.5	13.7	43,155
豊田合成	6.8	—	—
精密機器 (2.9%)			
島津製作所	15.1	22.1	101,660
オリンパス	12.3	—	—
HOYA	2.7	—	—
朝日インテック	3.8	—	—
その他製品 (1.7%)			
任天堂	1.9	1.2	59,232
海運業 (2.7%)			
商船三井	—	14.1	92,214
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	8.4	—	—
上組	5.7	10.7	24,610
情報・通信業 (7.8%)			
S B テクノロジー	6	10.9	34,117
オービックビジネスコンサルタント	—	5.8	31,494

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	2.4	8.2	33,579
東映アニメーション	2	1.8	32,598
アルゴグラフィックス	5	11.4	36,195
ソフトバンクグループ	4.5	16.8	102,681
卸売業 (4.4%)			
豊田通商	—	10.7	52,751
三井物産	—	21.2	54,409
サンリオ	—	17.1	43,878
小売業 (4.2%)			
エービーシー・マート	—	5.5	30,195
セリア	4.3	4.9	18,277
イズミ	2.9	10.5	36,907
ニトリホールディングス	1.1	1.7	35,300
ベルク	—	4.3	24,295
銀行業 (6.0%)			
十六フィナンシャルグループ	—	7.5	15,187
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.6	151.8	95,193
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	25.8	96,879
十六銀行	3.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	5.4	9.9	29,096
保険業 (3.9%)			
SOMPOホールディングス	10.2	21.2	103,710
第一生命ホールディングス	7	13.2	31,673
その他金融業 (—%)			
アコム	27.1	—	—
三菱HCキャピタル	23	—	—
不動産業 (1.6%)			
SREホールディングス	—	6.9	54,786
サービス業 (2.2%)			
ケネディクス	20.3	—	—
リゾートトラスト	—	19.1	38,524
共立メンテナンス	—	8.9	37,513
合 計	株 数 ・ 金 額	502	1,055
	銘柄数<比率>	56	60

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,463,257	95.8
コール・ローン等、その他	152,239	4.2
投資信託財産総額	3,615,496	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,615,496,810
コール・ローン等	123,277,160
株式(評価額)	3,463,257,000
未収配当金	28,962,650
(B) 負債	75,377,999
未払金	75,377,905
未払利息	94
(C) 純資産総額(A－B)	3,540,118,811
元本	873,792,595
次期繰越損益金	2,666,326,216
(D) 受益権総口数	873,792,595口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,514円

(注) 期首元本額は454,694,589円、期中追加設定元本額は566,312,347円、期中一部解約元本額は147,214,341円、1口当たり純資産額は4.0514円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 873,792,595円

○損益の状況 (2020年10月29日～2021年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,518,279
受取配当金	51,530,250
その他収益金	420
支払利息	△ 12,391
(B) 有価証券売買損益	463,845,953
売買益	565,897,691
売買損	△ 102,051,738
(C) 当期損益金(A＋B)	515,364,232
(D) 前期繰越損益金	895,659,990
(E) 追加信託差損益金	1,649,587,653
(F) 解約差損益金	△ 394,285,659
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,666,326,216
次期繰越損益金(G)	2,666,326,216

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。